

市政のここがききたい

6月定例会では13人の議員が質問しました。

各党派の人数に応じて紙面の割り付けを行っています。

ここでは紙面の関係でその一部を要約して掲載しています。

〔八街市ホームページに一般質問の項目を掲載してあります。〕
<http://www.city.yachimata.chiba.jp/>

やちまた21

会嶋 誠治
押尾 巖
小澤 定明
山本 正美
加藤 弘

個人
質問
加藤 弘

行政サービスの充実

問 行政サービスの拡充の背景は。

市長 人口の増加や都市化による就業構造の変化、核家族などの影響や、生活スタイル、価値観が多様化しきめ細かな行政サービスが必要とされてきた要因となっています。

問 土日窓口開庁の早期実現を望むがどうか。

市長 月の最終日曜日に市民税課、資産税課、国保年金課の業務のうち、証明関係等の窓口業務を取り扱う方向で調整を進め、開庁日は、7月25日からとし、市民への周知に努めます。

児童・生徒の安全確保

問 学校・通学路等を生じ場所とする児童・生徒に対する犯罪の現況は。

教育長 15年度中の八街市内の強盗、傷害、わいせつ等の犯罪の総数は1千723件、犯罪発生率は1千人当たり22・6件で、印旛郡市内の11市町村の中で犯罪発生率を比較すると8番目です。

問 学校関係者の犯罪防止等への取り組みは。

教育長 教育委員会から配布した「危機管理マニュアル」を指導の指針とし、校門を必要以外は閉めておくことや、訪問者が校内に入るときは玄関で記名、名札の着用を求める等実施しています。

問 保護者・地域社会との連携等はどうか。

教育長 「子どもを守る会」という八街郵便局の郵便職員による児童生徒への支援体制も6月1日よりスタートする等、学校・保護者・地域社会が連携して防犯意識の高いまちづくり、地域づくりを行っていくことが最良の防犯対策と考えています。

子どもの居場所づくり

問 最近の青少年の問題行動等の背景は。

教育長 現在の社会は経済

面で著しい発展を遂げ、物質的に豊かになった反面、ややもすれば経済的価値観を優先させるといふ風潮が大人社会のモラルの低下をもたらすとともに、家庭や地域の教育力の低下を招き、このことがお子さんたちの成長・発達に大きな影響を与えて、めぐる問題はますます多様化、複雑化しています。

問 「子どもの居場所づくり新プラン」の概要と本市における取り組みは。

教育長 教室に余裕がない状況の中でこれにどう対応するか。また、協力いただける指導者の募集、確保等を関係機関と十分協議して実施に向けて検討していますが、当面の間は公民館等で開催している各種講座や教室をさらに充実させ、「子どもの居場所」のかわりとなるよう努めます。

問 農業が基幹産業の本市として、食料の安全確保は。

市長 農業や化学肥料をできるだけ減らした栽培を行う産地や農産物を認証する「ちばエコ農業」や日本一の安心農産物「千葉ブランド」の確立を推進し、情報提供など生産者と協力しながら安全、安心な農産物の供給体制を図ります。

問 保育園・幼稚園・小学校では、「おやつ」の与え方についてどのような情報提供をしているのか。

教育長 家庭教育学級や歯と口の健康づくり推進事業を通し、市の農産物を使用した調理実習等を実施し、塩分や糖分のとり過ぎを抑え、成長に必要な熱量、たんぱく質、カルシウム等バランスを考えたとおやつの必要性や意義などの情報を提供しています。

問 本市の今回の行政改革の目的と期待する効果は。

市長 事務事業総点検による効果は、可能な限り17年度当初予算の編成に反映させ、市民サービスで早期に実現可能なものを検討し、できるものから速やかに実施します。

個人
質問
山本 正美

行政改革の推進について

問 本市の今回の行政改革の目的と期待する効果は。

市長 事務事業総点検による効果は、可能な限り17年度当初予算の編成に反映させ、市民サービスで早期に実現可能なものを検討し、できるものから速やかに実施します。

問 今回の行政改革に市民の発想をどのように組み込まれているのか。

市長 職員が自ら考えて行財政改革を進めるといふ考え方に基づいているので今回の行財政改革は市民の参加を得るスタイルはとらないで進めます。

問 今日までの市政の改善努力の軌跡はどうか。

市長 平成11年度に滞納整理班を設置し、市税収入の確保、徴収率向上に向けた取り組みを展開し、また、経費の節減合理化として、一般競争入札の対象額を1億5千万円以上から5千万円以上とするなど、より競争性を高めるために入札制度の見直しをしました。

TMO事業推進

問 本年3月に発表された八街TMO構想の取りまとめまでの経緯はどうか。

市長 構想策定協議会を頂点に、ワーキング組織として組織検討部会、事業検討部会を設置し、策定協議会は3回、組織検討部会は2回、事業検討部会は5回開催して、TMO発足後の組織づくりや事業について検討を重ね、平成15年度末をもってTMO構想を策定しました。